

平成29年度決算に係る

定期監査調書

平成30年7月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項	1	頁
	(2) 監査意見	1	頁
	(3) 決算審査意見	1	頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	頁
3	組織及び業務調べ	1	頁
4	職員の定員、現員調べ	1	頁
5	役付職員の調べ	1	頁
6	主な事業に関する調べ	2	頁
11	収入証紙取扱額調べ	10	頁
12	収入事務処理状況調べ	11	頁
	(1) 分担金及び負担金	11	頁
	(2) 使用料	11	頁
	(3) 手数料	11	頁
	(4) 財産収入	11	頁
	(5) 寄付金	11	頁
	(6) 諸収入	12	頁
	(7) 現金の取扱状況	12	頁
13	税外収入未済額調べ	12	頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12	頁
15	税外収入不納欠損額調べ	12	頁
16	債務負担行為の状況調べ	12	頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13	頁
	(1) 負担金	13	頁
	(2) 補助金	13	頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15	頁
	(3) 交付金	15	頁
	(4) 委託料	16	頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16	頁
18	工事請負費調べ	17	頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17	頁
19	財産に関する調べ	17	頁
	(1) 公有財産	17	頁
	(2) 金券類の受払状況	17	頁
	(3) 基金	17	頁
	(4) 債権	17	頁
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	17	頁
	(1) 土地及び建物	17	頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	17	頁
21	借受不動産明細調べ	17	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17	頁
	(1) 職員住宅	17	頁
	(2) 職員駐車場	17	頁
23	寄附物件の受納状況調べ	17	頁
24	備品の処分状況調べ	17	頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		頁
	(2) 物品の照合		頁
26	貸付金等状況調べ	17	頁
	(1) 総括表	17	頁
	(2) 償還状況	17	頁
○	意見、要望等	18	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	市町村教育委員会との連絡調整に関すること(他課等の所掌に属するものを除く。)。教育職員の免許状に関すること。
	指導担当	市町村立学校(特別支援学校を除く。)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く。)の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。
	学校・家庭・地域連携推進担当	学校に在籍する児童、生徒等の保護者及び当該学校の教職員で構成される団体の連合会に関すること。学校、家庭及び地域が連携して行う教育に関すること。
	幼児教育担当	幼児教育に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	15	15						15	
現員	() 15	() 15	()	()	()	()	()	() 15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	1					2	1	H29 一般事務 H30 一般事務、幼児教育支援員

5 役付職員の調べ

(平成30年7月31日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	音田 正顕	1	4	
課長補佐	吹野 和彦	1	4	出納員
課長補佐	白岩 準市		4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教科でつながる小中連携授業力向上支援事業	2,128			2,128
鳥取元気プロジェクト	I 人を元気に ⑬英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策			
元気づくり総合戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり ①未来を拓く人づくり			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

小中連携の取組を基盤としつつ、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえた中学校区の学力課題の解決に向け、教科でつながり、教科研究を通して小中の指導の技術を共有し、小中相互の教員の授業力向上を図るための研究を支援する。

※下線部具体例

中学校区で重点的に取り組む教科を定め、授業研究会における事前・事後の指導案検討や授業研究会を協働で行うことにより、小中それぞれの授業の進め方や指導法について共有する

<中学校区の学力課題>

- ◇基礎基本の定着 ◇小中の円滑な接続 ◇家庭学習の充実 ◇児童生徒の主体的に学ぶ姿勢
- ◇算数・数学科における説明する力、自分の考えを言葉や数、式で表現する力の育成

(イ) 事業の実施状況

① 学力課題の解決に向けて取り組む中学校区への支援

◇県内11中学校区の授業改善に向けた取組へのアドバイザー派遣費用支援

◇授業研究会等への県教育委員会指導主事等の指導助言支援

◇授業実践後に改善された指導案に対して、指導のポイントを追記し、HPで情報提供

事業実施中学校区:鳥取市(高草、中ノ郷)、智頭町(智頭)、倉吉市(東、西)、湯梨浜町(北浜)、
米子市(福生、美保)、境港市(第三)、日野町(日野)、江府町(江府)

② 全国学力・学習状況調査の活用

◇抽出調査の実施(小学校603人、中学校499人を抽出し採点)、分析資料作成・配布

◇市町村教育委員会との協働による分析、課題改善に向けた授業改善について協議を実施(5/16、6/5)

◇結果分析に係るリーフレット作成・配布

◇学力向上推進に係る研修会の開催(1/30)

③ 研究主任研修会の開催

◇各教育局単位で2回開催

東部地区	5/11、10/17(講師:甲南女子大学 村川教授)
中部地区	7/31、12/25(講師:国立教育政策研究所 笠井調査官)
西部地区	7/27、12/12(講師:国立教育政策研究所 笠井調査官)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

◇全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の取組推進に向けて、各事業実施中学校区において自校採点を行うようにした。

◇抽出調査に係る分析資料や授業改善のポイントをまとめた資料について、各学校での活用をより促すため、CD-Rによる配布を行った。

ウ 成果及び効果

◇講師招へいによる研修や小中合同授業研究会の実施により、校種間連携の推進が図られた。

・校区全体で共通テーマを設定し、それを意識した授業改善を推進することができた。

・小中合同授業研においてワークショップ型の協議を実施し、お互いの悩み等を共有することができた。

・小中合同分析会の実施等により、中学校区における全国学力・学習状況調査の分析による学力課題の共有化が図られた。

◇事業実施中学校区において、学力向上プランの作成等による計画的な授業研究が推進された。

◇各地区で研究主任研修会を開催し、各学校における授業研究の進め方等について理解を図った。

工 課題

- ◇各学校において、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善をさらに推進することが必要である。
- ◇全国学力・学習状況調査の結果において、地域ごとの状況が様々であることから、各市町村の独自の取組を支援することと併せて、地域課題の解決に向けた取組を推進していくことが求められる。

<平成29年度全国学力・学習状況調査結果>

	国語A		国語B		算数・数学A		算数・数学B	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
小学校6年	76	74.8	57	57.5	77	78.6	46	45.9
中学校3年	77	77.4	72	72.2	63	64.6	48	48.1

- ◇国語は、小学校ではA問題(主として知識に関する問題)で全国平均を上回り、B問題(主として活用に関する問題)では全国平均との差は見られなかった。中学校はA問題、B問題とも全国平均と差は見られなかった。
- ◇算数・数学は、小学校、中学校ともに、A問題で全国平均を下回った。B問題については全国平均との差は見られなかった。

<地域ごとの課題について>

東部地区	◇児童・生徒質問紙の結果から家庭学習に課題が見られるため、学力向上に向けて、学校と家庭が連携し、家庭教育・家庭学習の充実を図ることが必要
中部地区	◇知識や技能の定着は図られているが、思考力・判断力・表現力等の育成に繋がる授業改善が必要
西部地区	◇若手教員の専門性及び指導力の向上が必要 ◇小学校算数の授業づくりに課題が見られるため、小学校算数の授業改善が求められる

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
エキスパート教員認定制度	9,391			9,391
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的
他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を本県独自の「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

① エキスパート教員の認定と更新

◇認定の流れ

①校長及び地教委の推薦

②選考委員会を開催して候補者を選考

③教育委員会で認定者を決定

◇認定期間は3年間とし、原則として更新する。

◇新規認定者に対して、1区分上位の昇給区分に決定する。

◇新規認定者対象の認定証授与式及び説明会を実施

更新認定者:23名(小学校4名、中学校3名、高等学校11名、特別支援学校5名)

新規認定者:20名(小学校9名、中学校4名、高等学校4名、特別支援学校3名)

② 優れた指導技術の普及

◇所属校における授業公開・研修会実施情報のホームページへの掲載及び各学校へのメールによる周知

◇他校、研究団体、教育委員会事務局が実施する研修会等での指導・助言

③ 専門性の一層の向上

◇年間6万円を上限として県が旅費を負担し、エキスパート教員を全国規模の研究会等に派遣することで、成果を授業実践や指導助言等に活用

◇エキスパート教員認定者連絡協議会の実施

◇指導主事等の所属校訪問による活動支援

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

◇エキスパート教員のインセンティブを高めることや制度の充実を図ることを目的として、制度の見直しを行った。

◇エキスパート教員の専門性の向上及び連携の構築を目的として、連絡協議会を複数回実施した。

ウ 成果及び効果

◇エキスパート教員の授業公開及び指導・助言によって、他の教員の指導力が向上した。
(エキスパート教員がいることで、教員の指導力に良い影響があったと回答した割合 97%)

※エキスパート教員所属校へのアンケート結果(3月実施)より

- ・参観者の指導力向上
- ・認定分野の教科等に係る他の教員への具体的な指導技術の普及
- ・校内授業研究の推進と活性化

◇県外研修派遣、エキスパート教員同士の連携によって専門性が向上した。

◇実施要綱の見直し等を行うことにより、人事異動による取扱いや、更新について明確にすることができた。

<エキスパート教員認定者数の推移>

H25	H26	H27	H28	H29	H30
81人	94人	93人	107人	105人	117人

エ 課題

◇公開授業の参観者を増やし、優れた指導技術をより広く普及させることが必要である。

◇認定分野の偏り、認定地域の偏りの解消に向けて取り組む必要がある。

・認定者がいない分野:5(小学校生活、小学校家庭、小学校ICT、中学校特別活動、中学校総合的な学習の時間)

・認定者がいない市町村:4町(八頭町、三朝町、大山町、日南町)

◇市町村教育委員会と連携したエキスパート教員の効果的な活用による人材育成が必要である。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
コミュニティ・スクール導入促進事業	7,548	2,947		4,601
鳥取元気プロジェクト	IV改革と絆で元気に ③小中一貫教育や土曜授業、コミュニティスクール、学習支援事業など教育改革の推進			
元気づくり総合戦略	II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とつとり ①未来を拓く人づくり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・多様化している学校現場の課題を解決し、子どもたちの教育環境を充実させるため、学校、保護者、地域が当事者となり、共通の目標を設定し、一体となって役割分担をしながら、それぞれが同じ目標に向かって主体的に取り組んでいく。 ・社会総がかりで子どもたちを育むために、全ての公立学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を踏まえた制度の周知や域内の各地域や学校をつなぐ連絡協議会の開催・学校運営の充実等を行う市町村を支援する。 				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール導入等促進事業を実施し、導入に取り組む市町村の支援を行った。 ・コミュニティ・スクール推進研修会(11/10)を開催した。 ・教職員への理解を促進するため学校向けのパンフレットを作成し、全教職員へ配布し、導入への機運の醸成を図った。 ・教職員に社会教育主事養成講座の受講を促し、地域連携担当教職員の人材育成を行った。 				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成29年度新規事業)				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール推進研修会でコミュニティ・スクールのねらい・メリット、「学校運営協議会」を設置する手順や推進方策、県としての推進案等今後の導入に向けて取組方法、取組充実の方策を示すことができた。 ・コミュニティ・スクールを導入している市町村・実施校が増えた。(H28:1市2町 27校 → H29:2市2町 39校)平成30年度以降の導入に向け境港市、江府町、日野町、湯梨浜町が検討をしている。 ・H29社会教育主事講習を5名の教員が受講し、各学校で地域・学校をつなぐ要として、得たスキルを生かしている。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会制度と学校評議員制度との差異等の認識が不十分であったり、コミュニティ・スクールの導入の必要性を十分に理解されていない市町村教育委員会や学校がある。 ・導入に係る国庫補助事業の対象が学校単位から市町村単位に変更となったことから、段階的な導入ができなくなった。 ・すでに導入推進している市町村においても、学校運営協議会と社会教育のフィールドで取り組まれている地域学校協働活動とのビジョンの共有や連携・協働の仕方が十分に理解されてないところもある。 ・コミュニティ・スクールを導入することにより教職員の負担が増えるのではないかという懸念もあるが、「設置前後は、学校運営協議会に関する事務等が一時的に増えるが、複数の会議を統合することにより、組織の精選や会議回数を減少させることができる。また、学校運営協議会での協議を踏まえ、学校・家庭・地域が適切な役割を担うことにより、全体として教職員の負担は減少することになる。」などのメリットについて周知を図っていく必要がある。 				

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
幼保小連携推進モデル事業	2,440	1,040		1,400

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- 平成28年度において県内15%の小学校で、幼児期の教育と小学校教育の違い等を要因として発生している小1プロブレム(※)の未然防止に向けた円滑な接続をめざした幼保小の連携のため、効果的な取組(接続カリキュラムの編成等)を行う市町村をモデル的に支援し、全県への波及効果を狙う。

《本県の幼児教育推進体制》

平成24年度	めざす幼児の姿を「遊びきる子ども」とする「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂 * 県における幼児教育の充実に向けた方向性や取組を示す
平成25年度	「鳥取県幼保小連携カリキュラム」を作成(幼児教育パワーアップ事業) * 今後の取組の柱を「教育・保育の充実」「幼保小の相互理解」とする
平成26年度	「教育・保育の充実」を重点に取組を推進
平成27年度	「鳥取県『遊びきる子ども』を育む取組事例集」及び「園内研修用DVD」を作成
平成28年度	* 「幼保小の相互理解」を重点に取組を推進(幼保小連携推進モデル事業)
平成29年度	「鳥取県幼児教育センター」を設置(小中学校課内) 「鳥取県幼保小接続ハンドブック」を作成(幼保小連携推進モデル事業)

(※)小1プロブレムとは

小学校に入学したばかりの1年生が、授業中に落ち着いて話を聞くことができず騒いだり勝手に歩き回ったり、注意されると感情的になったりするなど、学校生活に適應できない状態が続き、学級としての学習規律が成立しない状態へと拡大していく。これが入学当初から1か月以上継続する。

(イ) 事業の実施状況

- 県内4市町村をモデル地域として指定(3市町村を小中学校課が担当。1市町村を体育保健課が担当)
- 内容としては、接続期のカリキュラム編成等を通じて、幼保小の連携を図る取組を支援した。

《委託市町村(H29)の取組》

市町村名	取組小学校・園	研究・取組内容
鳥取市	1小学校区(1校3園)	・幼児期に培った力を生かす実践(教職員研修・接続カリキュラム)
倉吉市	市内全小学校・全園	・小学校区における共通実践、交流活動の充実(交流計画・接続カリキュラム)
日野町	全町2小学校1園	・0歳から15歳までの育ちを見通し、一貫した教育(保小連携推進計画、接続カリキュラム)
若桜町	全町1小学校・1園	・町の重点課題(体力向上)に沿った実践(身に付けさせたい力の明確化、接続カリキュラム)

(H28・29年度の2年間で5市町村が実施)

- 連絡協議会の開催(2回)
鳥取県幼保小連携推進アドバイザーを鳥根大学教授に依頼し、幼保小連携に関わる講演やモデル事業推進地域による実践報告や情報交換、県のめざす方向性や取組についての説明を行った。
- 事業成果の還元
平成30年3月に「幼保小接続ハンドブック」を作成・配布するとともに、幼保小連携・接続のための取組推進に向けた「鳥取県幼保小接続ハンドブック活用推進研修会」を平成30年3月13日に開催した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 実施市町村の特色を生かした幼保小の連携・接続の具体的・効果的な取組の実施を支援するとともに、その事例収集に努め、成果還元するためのハンドブックを作成したこと

ウ 成果及び効果

- ・市町村への委託事業(28・29年度で5市町村)を行ったことにより、地域の実態に応じた創意工夫による市町村のめざす子どもを育む取組を進めることができ、他の市町村にとっても、今後の参考となる様々な取組を掲載した冊子を作成することができた。
- ・円滑な幼保小接続に向けて、連絡協議会で実践報告を行い、各市町村の取組状況を把握したり、市町村の担当者による協議、アドバイザーによる指導助言等を参考にしたりしながら、取組を推進することができた。
- ・小学校と園の教職員が、一緒に接続期のカリキュラムを編成することを通して、小学校区のめざす子どもの姿を共通理解し、園と小学校の教職員同士がつながり、相互理解・共通実践が県内各地で進んでいる。

エ 課題

- ・園・小学校の相互理解のための合同研修会等を行っている市町村や小学校区、接続カリキュラム(スタートカリキュラム・アプローチカリキュラム)を編成する小学校・園は増加傾向であるが、その内容の差があるため、園関係者だけでなく、広く小学校管理職・教職員へ研修会参加要請や資料配布等を行う必要がある。
- ・幼児教育調査(*1)や学校教育実施状況調査(*2)等の分析により、各地域により取組の違いが明らかになってきたため、地域の課題に対応した取組の推進が必要である。(→「幼保小連携推進事業」の実施:H30~32予定)

(*1)「幼児教育調査」…平成28年9月に県内全園・全小学校を対象に実施(調査項目:幼保小の連携、接続カリキュラムの編成等)(本県独自に4年に1回程度実施)

(*2)「学校教育実施状況調査」…平成29年12月に県内全小中学校を対象に実施(調査項目:校種間連携、スタートカリキュラム編成等)(本県独自に毎年実施)

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「地域未来塾」推進事業	1,218	493		725
鳥取元気プロジェクト	IV改革と絆で元気に ⑬小中一貫教育や土曜授業、コミュニティスクール、学習支援事業など教育改革の推進			
元気づくり総合戦略	II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とつとり ①未来を拓く人づくり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域住民の協力による「地域未来塾」を開設する市町村に助成し、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちだったりする中学生等の学習環境を整備・保障する。 放課後や土曜日、長期休業中を無目的であったり、長時間ゲームをして過ごしていたり、家庭の経済状況等により学習塾等へ通うことができなかつたりする生徒の学習習慣の確立や学力の補充の機会をつくることにより、貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける仕組みを確立する。 				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「学校・家庭・地域連携協力推進事業」として10市町(岩美町、若桜町、八頭町、湯梨浜町、倉吉市、境港市、南部町、伯耆町、日南町、江府町)で、各市町の公民館や学校施設を使用して、週1回や長期休業中に数回程度、学生ボランティアや教員OB等が講師となり、中学生を対象とした学習支援を実施。 「鳥取県子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議」を設置し、市町村および福祉部局と教育委員会が情報共有をはじめとして、貧困対策の総合的推進を図っている。 教員OBをはじめとする地域人材の活用や民間団体等、各市町村が地域の実情に合わせて工夫展開しているところである。 社会福祉法人やNPOが地域貢献活動として、法人施設等を利用した「地域未来塾」を実施している市町村もある。(境港市・江府町) 				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 県内の学習支援事業の実態を把握するために、福祉保健部と連携して市町村への聞き取りや視察、照会を行った。 学生ボランティアや学習支援員の確保が難しいという実態への対応として、教育総務課の学生支援ボランティア事業や、福祉保健課の実施する単県の地域未来塾応援事業の活用について市町村へ促した。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省による「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用することにより、平成29年度は10市町で取り組まれた。 勉強の仕方自体がわかっておらず、親もそれを教えられない家庭の生徒が、地域未来塾の中で繰り返し個別に教えてもらえることで勉強の仕方を習得することができ、学習への意欲と理解が深まった。 参加した生徒からは、「安心して尋ねやすく、参加するのが楽しい」という声もあった。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 貧困対策としての学習支援は、参加生徒にとってネガティブなレッテルとにならないように配慮する一方で、福祉部局と連携した対象児童の把握や参加促進に向けて工夫した取組が必要である。 参加させたいが「地域未来塾」に申し込んでいない生徒もいるため、参加する意義、参加しやすい状況、雰囲気づくりを強化するために、スクールソーシャルワーカー等を活用し、支援が必要な子どもに情報を届ける必要がある。 中学生の指導の場合、専門的な知識が必要であること、また、地域によっては交通の便が悪いことにより、指導者が不足する場合があるため、安定した指導者の確保が必要である。 				

7 決算調書 別途提出

8 事業別実施状況調べ 別途提出

9 予備費の充用調べ 別途提出

10 繰越関係調べ 別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	1,312	3,300	4,329,600	授与願・更新免除・修了・回復
			43	2,200	94,600	更新延期
			642	1,700	1,091,400	教育職員検定願・臨免授与願
			94	1,100	103,400	再交付
			39	870	33,930	書換
			77	650	50,050	授与証明書
	計(節)		2,207		5,702,980	
本庁執行分計(目)			2,207		5,702,980	
出納機関執行分計(目)						
目計					5,702,980	
合計					5,702,980	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(平成30年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	2,314	5,795,540	5,795,540	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		2,314	5,795,540	5,795,540	0	0		
本庁執行分計(目)			2,314	5,795,540	5,795,540	0	0		
出納機関執行分計(目)							0		
目計			2,314	5,795,540	5,795,540	0	0		
合計			2,314	5,795,540	5,795,540	0	0		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	2	9,977	9,977	0	0		
		受託事業経費(科学の甲子園ジュニア)	1	164,635	164,635	0	0		
		過年度旅費返納(H28年度分)	1	29,800	29,800	0	0		
本庁執行分計(目)			4	204,412	204,412	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				204,412	204,412	0	0		
合計				204,412	204,412	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(平成30年5月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教員検定手数料	92,560	107	教員検定手数料
合計	92,560	107	

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
教職員人事費	1,942,000	単 県	教員免許管理システム運営管理協議会負担金	教員免許管理システム運営管理協議会	0.60%	H29.5.16 H30.2.8	1,327,138 613,906	教員免許管理システム運営管理協議会規約	教員免許管理システム運営管理協議会負担金 文書ID:17-00248477
新規以外のもの							1,941,044		
本庁執行分計							1,941,044		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,941,044		
教育連絡調整費	12,259,000						7,412,000		現職教員の大学院での研修に係る入学金及び授業料
教育連絡調整費							26,270		高速利用料
新規以外のもの							7,438,270		
本庁執行分計							7,438,270		
出納機関執行分計							0		
目 計							7,438,270		
合 計							9,379,314		

(2) 補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県学校・家庭・ 地域連携協力推進 事業費補助金	鳥取市 外18		65,391,001	H29.8.1	—	H30.5.8	概算 概算	H29.11.24	53,942,000	文書ID:18- 00040451
				H29.8.7 他	—	—	戻入 戻入	H30.3.29 H30.3.12	197,000 △ 3,919,000	
市町村が実施する 学校支援、放課後 子ども教室等に対 する助成			(補助率:2/3) 43,586,000	H29.10.13	H30.3.31 外	—		H30.5.16 外	△ 6,634,000	
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000 万円未満のもの									403,464	被災(東日 本、熊本分)
本庁執行分計									43,989,464	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									43,989,464	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現 地 調 査年月日				
小学校理科教育パ ワーアップ事業交 付金 (H28年度)	鳥取市 外4		3,038,115	—	—	H30.5.8	概	H29.6.23	500,000	文書ID 17- 00065452
			(補助率:上限 500千円)	H29.4.11 外	—	—		精	H30.5.22	
				2,883,348	H29.5.10 外	H30.4.16 外	H30.5.8			
鳥取県社会教育関 係団体補助金 (H23年度)	鳥取県PTA協 議会 外1		4,229,187	—	—	H30.5.8	概算	H29.6.16	1,876,000	文書ID 18- 00031163
			(補助率: 1/2,10/10)	H29.4.12 外	—	—				
				1,876,000	H29.5.1	H30.4.12 外	H30.5.8			
他の地方公共団 体のみに交付するも ので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの									12,997,011	
本庁執行分計									17,756,359	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									17,756,359	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現 地 調 査年月日				
鳥取県中学校文化 連盟補助金 (H7年度)	鳥取県中学校 文化連盟		2,442,192			H30.3.15	概算 戻入	H29.9.26 H30.3.28	1,300,000 △ 78,904	文書ID:17- 00287185
			(補助率: 1/2)	H29.9.1						
				1,221,096	H29.9.4	H30.3.13	H30.3.15			
他の地方公共団 体のみに交付するも ので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの										
本庁執行分計									1,221,096	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,221,096	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(保健体育総務費)

① 国 補 分

(平成30年5月31日現在)(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
				交付申請年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									433,000	体育保健課から配当替
本庁執行分計									433,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									433,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(平成30年5月31日現在)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
教育連絡調整費	国補	道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	鳥取市	1,599,200	(H29.7.11) 1,599,200	H29.6.27 ~ H30.3.19	(免除)	H30.3.2	精	H30.3.23	1,447,702	文書ID:17-00288805
					()			随				
教育連絡調整費	国補	道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	米子市	622,828	(H29.7.11) 622,828	H29.6.27 ~ H30.3.19	(免除)	H30.3.9	精	H30.3.23	622,821	文書ID:17-00288805
					()			随				
教育連絡調整費	単県	幼保小連携推進モデル事業委託	鳥取市	600,000	(H29.5.12) 600,000	H29.5.12 ~ H30.2.28	(免除)	H30.2.28	精	H30.5.23	524,220	文書ID:18-00047560
					()			随				
教育連絡調整費	単県	幼保小連携推進モデル事業委託	倉吉市	600,000	(H29.5.12) 600,000	H29.5.12 ~ H30.2.28	(免除)	H30.2.28	精	H30.5.23	457,605	文書ID:18-00047558
					()			随				
教育連絡調整費	単県	幼保小連携推進モデル事業委託	日野町	600,000	(H29.5.12) 600,000	H29.5.12 ~ H30.2.28	(免除)	H30.2.28	精	H30.5.23	447,363	文書ID:18-00047560
					()			随				
上記の外、契約額が250万円未満のもの											273,450	体育保健課へ配当替え
本庁執行分計											3,773,161	
出納機関執行分計												
目計											3,773,161	
合計											3,773,161	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 19 財産に関する調べ
- (1)公有財産
- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 13,069	円 7,366	円 2,176	円 18,259	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスフリーカード				0	
合 計	13,069	7,366	2,176	18,259	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 1	枚 30	枚 9 13,010円	枚 22	使用枚数9枚のうち、1枚は不使用。

- (3)基金 該当なし
- (4)債権 該当なし
- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ
- (1)土地及び建物 該当なし
- (2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1)現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2)物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成29年6月28日	・ 有 ・ 無		

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし